

既存エネルギー諸税の活用を含めた環境税の検討

2008.10.14

横山彰

1. はじめに

地球温暖化対策税としての環境税のあり方を考えるうえで、既存エネルギー諸税のあり方が問われる。道路特定財源制度は今年の税制抜本改革時に廃止し 2009 年度から一般財源化することが、2008 年 5 月 13 日に閣議決定されている。この閣議決定は、道路特定財源とされていた既存の化石燃料諸税の課税根拠が道路整備から環境保全に軸足を移すことを含意する。純粋な地球温暖化対策税は、炭素単位当たり（あるいは二酸化炭素単位当たり）均一の税率を全化石燃料に課すものであるが、既存エネルギー諸税は炭素単位当たりの税率に大きな差異がある。

2. 既存エネルギー諸税のグリーン化の方向性

税収中立のもとで既存エネルギー諸税のグリーン化の方向性を考えると、以下のような選択肢がある。

- (1) 既存エネルギー諸税の税収を一定にして、すべての化石燃料について炭素単位あたり税率が等しくなるように炭素含有量に応じた税率体系に改変する。言い換えれば、既存エネルギー諸税を税収中立の条件のもとで純粋な地球温暖化対策税に改変する。横山 (1997)、Yokoyama, Ueta and Fujikawa (2000)
- (2) 既存エネルギー諸税を改変せずに、新たに炭素単位当たり均一税率の純粋な地球温暖化対策税を導入する。環境省 (2003、2004)
- (3) 既存エネルギー諸税の炭素単位当たりの税率を基礎に、個々の化石燃料について炭素含有量に応じた税率に近づくよう、温暖化対策税を導入又は既存エネルギー諸税を活用する。松本・横山 (2008)

3. ヨーロッパの温暖化対策税の導入方法

- (1) 既存エネルギー諸税を変えずに追加的に温暖化対策税を導入：オランダ
- (2) 既存エネルギー諸税を増減税しつつ温暖化対策税を導入（全体としては増税）：フィンランド・スウェーデン・ノルウェー・デンマーク
- (3) 既存エネルギー諸税の非課税対象分野に温暖化対策税を導入：イギリス
- (4) 既存エネルギー諸税の増税と課税対象の追加又は非課税対象分野に新税を導入という形で税制の温暖化対策を強化：イタリア・ドイツ
横山(2002)

4. 政策手段の判断基準

- (1) 政策実施に伴う情報獲得費用を含めた行政費用や遵守費用などの政策コストが少ない手段をよしとする効率基準
- (2) 所得階層別の費用負担が逆進的でない手段や汚染者に負担を求める手段をよしとする公平基準
- (3) 導入時の政治的抵抗が低い手段をよしとする社会的受容基準
- (4) 政策目標達成の確実性が高い手段をよしとする信頼基準
- (5) 将来にわたり継続的に環境を改善させる誘因がより一層組み込まれた手段をよしとする動学的誘因基準

Turner, Pearce and Bateman (1994, 邦訳 p.165)

5. 議論の進め方

既存エネルギー諸税を生かしながら、既存エネルギー諸税に温暖化対策税を加えた合計の税率体系を炭素含有量に応じた税率体系の純粋炭素税に近づけることが、グリーン税制の視点からは重要になる。松本・横山(2008)

- (1) まずもって、道路特定財源制度の廃止に伴い、既存エネルギー諸税の課税理念として環境配慮を前提にして、現行の暫定税率を含めた税率体系を維持することを確認する。環境省(2008)の資料では、揮発油税・地方道路税・軽油引取税の暫定税率を本則税率に引き下げると、2008年から2012年までの第一約束期間平均で約800万CO₂tの二酸化炭素排出量(1990年排出量の0.6%)の増大が見込まれている。
- (2) 次に、ヨーロッパの導入事例を踏まえ、どこまで既存エネルギー諸税を生かしながら、いかにグリーン化を進展させるかについて議論する。この議論では、課税対象と税率、課税主体、課税段階、軽減措置、税務執行、税収用途などについて、上記の判断基準に照らし検討する。
- (3) 最後に、排出量取引制度や協定など他の政策手段とこの炭素含有量に近づいた税の組み合わせについて、検討する。

参考文献

環境省中央環境審議会(2003)『温暖化対策税制の具体的な制度の案：国民による検討・議論のための提案(報告)』2003年8月。

環境省中央環境審議会(2004)『温暖化対策税制とこれに関連する施策に関する中間取りまとめ』2004年8月。

環境省中央環境審議会(2008)『環境税をめぐる最近の現状について』2008年9月。

- 松本茂・横山彰(2008)「環境対策における差別的対応」横山彰・財務省財務総合政策研究所編『温暖化対策と経済成長の制度設計』勁草書房、pp.207-229。
- 横山彰(1997)「環境税(炭素税)導入の公共選択分析」『経済分析』, 第153号, pp.43-70。
- 横山彰(2002)「環境税の設計」『フィナンシャル・レビュー』, 第65号, pp.126-147。
- Turner, R.K., D. Pearce and I. Bateman (1994), *Environmental Economics: An Elementary Introduction*, Harvester Wheatsheaf (大沼あゆみ訳『環境経済学入門』東洋経済新報社、2001年)。
- Yokoyama, A., K. Ueta and K. Fujikawa (2000), “Green tax reform: converting implicit carbon taxes to a pure carbon tax,” *Environmental Economics and Policy Studies*, 3, pp.1-20.